CASE STUDIES

導入事例集

2026年版

株式会社アルファネクスト

2026年8月発行

株式会社アルファネクスト

〒101-0032 東京都千代田区岩本町三丁目9番12号 岩本町イーストビル 6F

はじめに

本資料には、当社が支援した10件の事例を掲載しています。掲載にあたり、お客様のご意向により企業名を伏せている事例が含まれます。記載の数値はお客様環境における実測値であり、効果を保証するものではありません。

掲載事例一覧

01 製造	基幹システムをAWSへ移行し、インフラ運用コストを37%削減
02 金融・保険	ゼロトラスト基盤の導入で、社外からの業務アクセスを安全に開放
03 流通・小売	店舗別の需要予測基盤を構築し、生鮮部門の廃棄ロスを22%削減
04 公共・自治体	住民向けオンライン申請基盤をガバメントクラウド上に構築
05 医療・ヘルスケア	ランサムウェア対策としてバックアップ設計を全面見直し、復旧目標を4時間に
06 情報・通信	監視・一次対応を自動化し、深夜帯の手動オペレーションを87%削減
07 建設・不動産	現場報告書の電子化を内製化し、社内に開発チームを立ち上げ
08 製造	6工場の設備データを統合し、予兆保全で計画外停止を年間31件削減
09 教育	学内システムを集約し、繁忙期のみ増強する構成で年間費用を28%削減
10 流通・小売	ECサイトの脆弱性診断を定例化し、リリース前チェックを開発工程に組み込み

CASE 01 製造

基幹システムをAWSへ移行し、インフラ運用コストを37%削減

老朽化したオンプレミス基幹システムを段階的にAWSへ移行。ピーク時のみ自動増強する構成に切り替え、年間の運用コストを37%圧縮しました。

お客様	大手精密機器メーカー A社
規模	従業員 約4,200名
支援期間	2024年5月〜2025年3月（11か月）
課題テーマ	クラウド移行／コスト最適化

課題

- ハードウェア保守期限が18か月後に迫っており、更改の可否判断を急ぐ必要があった。
- 月次締め処理のピークに合わせてサーバーを常時確保しており、平常時のリソース使用率が20%を下回っていた。
- 構築を担当した技術者が退職しており、構成情報が属人化していた。

実施した施策

- 現行資産の棚卸しとアセスメントを2か月実施し、移行対象を「再ホスト」「再構築」「廃止」の3分類に整理。
- 業務影響の小さい周辺システムから先行移行し、基幹本体は年度末の閑散期に一括切替。
- Auto Scaling とスケジュールベースの停止を組み合わせ、夜間・休日のリソースを自動縮退。
- 構成をコード化（IaC）し、手順書ではなくリポジトリに構成情報を集約。

成果

インフラ運用コスト	月次締め処理時間	障害復旧目標（RTO）
37%削減	**6.5時間 → 2.2時間**	**8時間 → 45分**

お客様の声

「コスト削減幅もさることながら、構成がコードとして残ったことが一番大きい。担当者が変わっても同じ環境を再現できる安心感があります。」（情報システム部 部長）

CASE 02 金融・保険

ゼロトラスト基盤の導入で、社外からの業務アクセスを安全に開放

VPN集中による通信遅延と、退職者アカウントの棚卸し漏れという二つの課題に対し、ID起点のアクセス制御へ移行しました。

お客様	地方銀行 B行
規模	従業員 約1,800名
支援期間	2024年9月〜2025年6月（10か月）
課題テーマ	セキュリティ強化

課題

- 在宅勤務の拡大でVPN装置が輻輳し、朝夕の時間帯に接続が不安定になっていた。
- 部署異動・退職時の権限変更が申請ベースで、実際の権限との乖離が監査で指摘されていた。
- 金融機関としての監督指針に沿った証跡管理が求められていた。

実施した施策

- 人事システムを権限の正とし、IDプロビジョニングを自動化。異動・退職を検知して即日で権限を反映。
- 業務システムごとにアクセス条件（端末・場所・多要素認証の有無）を定義し、VPNへの依存を段階的に縮小。
- 特権操作はすべて記録し、四半期ごとの棚卸しレポートを自動生成。
- 移行は3部署のパイロットから開始し、6か月かけて全社展開。

成果

VPN同時接続数	権限棚卸しの工数	退職者アカウント残存
1,400 → 210	**月40時間 → 月6時間**	**平均11日 → 当日**

お客様の声

「監査での指摘がゼロになりました。仕組みで担保できるようになった意味は大きいです。」（リスク統括部）

CASE 03 流通・小売

店舗別の需要予測基盤を構築し、生鮮部門の廃棄ロスを22%削減

POSデータと気象データを組み合わせた需要予測基盤を構築。発注担当者の経験に依存していた発注量を、推奨値の提示によって標準化しました。

お客様	食品スーパー C社
規模	店舗数 128店
支援期間	2025年1月〜2025年10月（10か月）
課題テーマ	データ活用／クラウド移行

課題

- 生鮮部門の発注が担当者の経験則に依存し、店舗間で廃棄率に3倍近い開きがあった。
- POSデータが店舗システムに閉じており、本部で横断分析ができなかった。
- 分析担当者が2名しかおらず、内製での基盤構築は現実的でなかった。

実施した施策

- 各店舗のPOSデータを日次で集約するデータ基盤を構築し、気象・カレンダー・チラシ情報と結合。
- カテゴリ単位の需要予測モデルを作成し、発注端末に推奨数量を表示。
- 予測をそのまま自動発注にはせず、担当者が最終判断する運用を維持して現場の納得感を確保。
- 本部側にダッシュボードを用意し、店舗別の予実差を可視化。

成果

生鮮部門 廃棄ロス	発注作業時間	店舗間の廃棄率のばらつき
22%削減	**1店舗あたり 週5.5時間削減**	**標準偏差 41%改善**

お客様の声

「押しつけではなく、担当者が納得して使える形にしてもらえたのが定着した理由だと思います。」（商品本部）

CASE 04 公共・自治体

住民向けオンライン申請基盤をガバメントクラウド上に構築

紙と窓口が前提だった各種申請のうち、利用頻度の高い42手続をオンライン化。窓口来庁者数を年間で約6万人分削減しました。

お客様	中核市 D市
規模	人口 約34万人
支援期間	2024年4月〜2025年9月（18か月）
課題テーマ	クラウド移行／セキュリティ強化

課題

- 申請手続がそれぞれ別様式で、電子化の優先順位が定まっていなかった。
- 個人情報を扱うため、庁内ネットワークの分離要件を満たす必要があった。
- 職員側の運用負荷を増やさないことが導入の前提条件だった。

実施した施策

- 全398手続を申請件数と処理工数で分類し、費用対効果の高い42手続を第一次対象に選定。
- 三層分離の要件を満たす通信経路を設計し、申請データの受け渡し方式を関係部署と合意。
- 職員側は既存の業務システムに取り込む形とし、新しい画面を覚え直す負担を排除。
- 高齢利用者を想定し、入力項目を平均11項目まで削減。

成果

オンライン化手続	年間窓口来庁者	1件あたり処理時間
42手続	**約6万人分を削減**	**平均18分 → 7分**

お客様の声

「職員に新しい操作を覚えさせない、という設計方針を最後まで守ってくれました。」（デジタル推進課）

CASE 05 医療・ヘルスケア

ランサムウェア対策としてバックアップ設計を全面見直し、復旧目標を4時間に

同業でのインシデント発生を契機に、バックアップの世代管理と復旧手順を再設計。実際に復旧演習を行い、目標時間内の復元を確認しました。

お客様	医療法人 E会
規模	病床数 420床
支援期間	2025年2月〜2025年11月（10か月）
課題テーマ	セキュリティ強化／運用自動化

課題

- バックアップは取得していたが、復元の実地検証を数年間行っていなかった。
- バックアップ先が本番と同一ネットワーク上にあり、同時に暗号化されるリスクがあった。
- 24時間稼働のため、検証のための停止時間を確保しづらかった。

実施した施策

- 書き換え不可（イミュータブル）なバックアップ領域を分離ネットワーク上に確保。
- 日次・週次・月次の世代設計を業務影響度別に再定義。
- 本番を止めずに検証できるよう、復元専用の隔離環境を常設。
- 年2回の復旧演習を運用手順に組み込み、手順書ではなく訓練で維持する体制に。

成果

復旧目標（RTO）	復旧演習	バックアップ保全性
未定義 → 4時間	**年2回を定例化**	**イミュータブル化 100%**

お客様の声

「取っているつもりだった、では済まないと痛感しました。演習まで含めて設計してもらえたことが安心につながっています。」（事務局長）

CASE 06 情報・通信

監視・一次対応を自動化し、深夜帯の手動オペレーションを87%削減

アラート過多で運用チームが疲弊していた状況に対し、アラートの整理と一次対応の自動化を実施しました。

お客様	通信サービス事業者 F社
規模	従業員 約900名
支援期間	2025年4月〜2026年1月（10か月）
課題テーマ	運用自動化／コスト最適化

課題

- 月間のアラート発報が約12,000件あり、うち大半が対応不要のノイズだった。
- 深夜帯の一次対応がすべて手動で、当番者の負担が慢性化していた。
- 重要なアラートがノイズに埋もれ、検知が遅れる事象が発生していた。

実施した施策

- 過去2年分のアラート履歴を分析し、対応実績のない条件を特定して閾値を再設計。
- 再起動・ディスク清掃など定型の一次対応を自動実行し、結果のみを通知する方式へ変更。
- 重要度を3段階に再定義し、深夜に人を起こす条件を明文化。
- 自動対応で解決しなかった場合のみエスカレーションする導線を整備。

成果

月間アラート件数	深夜帯の手動対応	重大障害の検知時間
12,000件 → 1,450件	**87%削減**	**平均24分 → 4分**

お客様の声

「アラートを減らすのではなく、意味のあるアラートだけを残す、という考え方に切り替えられたのが転機でした。」（運用部）

CASE 07 建設・不動産

現場報告書の電子化を内製化し、社内に開発チームを立ち上げ

外部委託に依存していたシステム開発を段階的に内製へ移行。9か月で社内チームによる自走開発が可能な状態まで引き上げました。

お客様	総合建設会社 G社
規模	従業員 約2,600名
支援期間	2025年6月〜2026年3月（10か月）
課題テーマ	内製化支援／データ活用

課題

- 現場からの改善要望に対し、外部委託では反映まで平均4か月を要していた。
- 社内に開発経験者がおらず、何から着手すべきか判断できなかった。
- 内製化を掲げつつ、実態は要件定義も外部依存という状態が続いていた。

実施した施策

- 最初の3か月は当社が主導し、社内メンバー4名がペア開発で並走。
- 次の3か月は社内メンバーが実装し、当社はレビューと設計支援に回る体制へ移行。
- 最後の3か月は運用・障害対応まで社内で完結できるよう、監視と手順を移管。
- 内製する範囲と外部に任せる範囲の線引きを明文化し、無理な内製化を避けた。

成果

改善要望の反映期間	社内開発メンバー	内製化した業務アプリ
平均4か月 → 3週間	**0名 → 4名**	**7本**

お客様の声

「できるところまで一緒にやって、あとは任せる、という距離感がちょうど良かったです。」（DX推進室）

CASE 08 製造

6工場の設備データを統合し、予兆保全で計画外停止を年間31件削減

工場ごとに閉じていた設備データを共通基盤に集約。振動・温度の傾向変化から予兆を検知し、計画外停止の削減につなげました。

お客様	自動車部品メーカー H社
規模	工場 6拠点
支援期間	2024年10月〜2025年8月（11か月）
課題テーマ	データ活用／クラウド移行

課題

- 工場ごとに設備メーカーもデータ形式も異なり、横断比較ができなかった。
- 保全は事後対応が中心で、突発停止のたびに生産計画が崩れていた。
- 現場に新しい端末や作業を増やせない制約があった。

実施した施策

- 既設センサーの信号を変換するゲートウェイを設置し、現場作業を増やさずにデータを収集。
- データ形式を共通スキーマに正規化し、6工場を同じ指標で比較可能に。
- 傾向変化の検知ロジックを設備区分ごとに設定し、保全計画に組み込み。
- 現場へは既存の保全システム経由で通知し、新しい画面を導入しない方針を徹底。

成果

計画外停止	保全部品の在庫金額	データ収集対象設備
年間31件削減	**19%圧縮**	**412台**

お客様の声

「現場に負担をかけずに始められたので、反発がほとんどありませんでした。」（生産技術部）

CASE 09 教育

学内システムを集約し、繁忙期のみ増強する構成で年間費用を28%削減

履修登録期に集中するアクセスに合わせて常時確保していたサーバー資源を、期間限定で増強する構成へ変更しました。

お客様	学校法人 I学園
規模	学生数 約9,000名
支援期間	2025年3月〜2025年12月（10か月）
課題テーマ	クラウド移行／コスト最適化

課題

- 履修登録開始直後の30分に負荷が集中し、過去に接続障害が発生していた。
- 年間を通じて使われない資源を確保し続けており、費用が固定化していた。
- 情報センターの職員は3名で、大規模な運用変更を担う余力がなかった。

実施した施策

- 過去3年のアクセスログから負荷の山を特定し、増強が必要な期間を年間17日と算定。
- 該当期間のみ自動で増強・縮退するスケジュールを設定。
- 履修登録は学部ごとに開始時刻をずらす運用変更を併せて提案。
- 運用の大部分を当社のマネージドサービスで引き受け、職員の負担を増やさない体制に。

成果

年間インフラ費用	履修登録期の接続障害	ピーク時応答時間
28%削減	**0件**	**平均9.4秒 → 1.1秒**

お客様の声

「技術だけでなく、開始時刻をずらすという運用側の提案をもらえたのが良かったです。」（情報センター）

CASE 10 流通・小売

ECサイトの脆弱性診断を定例化し、リリース前チェックを開発工程に組み込み

年1回の外部診断のみだった体制を見直し、開発工程の中で継続的に検査する仕組みへ移行しました。

お客様	専門店チェーン J社
規模	店舗数 240店
支援期間	2025年7月〜2026年2月（8か月）
課題テーマ	セキュリティ強化／内製化支援

課題

- 年1回の診断では、指摘時点で既に本番稼働から数か月が経過していた。
- 開発チームにセキュリティ観点のレビュー基準がなく、判断が人によって割れていた。
- 診断のたびに大量の指摘が出て、対応が追いつかない状態が続いていた。

実施した施策

- リリース手順の中に自動検査を組み込み、既知の脆弱性パターンを事前に検出。
- 指摘事項を重要度で3分類し、リリースを止める基準を明文化。
- 開発メンバー向けに実際の指摘事例を使った勉強会を計4回実施。
- 年1回の外部診断は残しつつ、その役割を「棚卸し」に再定義。

成果

本番到達前の検出率	外部診断での指摘件数	リリース前チェック
0% → 78%	**前年比 64%減**	**全リリースで自動実行**

お客様の声

「指摘を減らすことより、いつ・誰が判断するかを決められたことが効きました。」（EC事業部）

お問い合わせ

掲載事例と近い状況であれば、進め方や想定期間について具体的にご説明できます。まずはお気軽にご相談ください。

本社	〒101-0032 東京都千代田区岩本町三丁目9番12号 岩本町イーストビル 6F TEL：03-1846-2957（代表）／ FAX：03-1846-2958
受付時間	平日 9:00〜18:00（土日祝を除く）
お問い合わせ	sales@wodedmxy.com https://jp.wodedmxy.com/contact